

## 第二地銀協地銀の平成 15 年度中間決算の概要

〔平成 15 年 12 月 19 日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成15年度中間決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：鈴木、紅林、斎藤

03-3262-2183

会員行の平成15年度中間決算について  
(要旨)

〔平成15年12月19日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成15年度中間決算(単体ベース)の概要は次のとおりである。

1. 損益の状況

(1) 業務純益(2,298億円、前中間期比+361億円、+18.7%)

【増益26行、減益25行/黒字50行、赤字1行】

一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少、人件費を中心とした経費の削減を反映して、中間期としては2年連続の増益となった。

(2) 経常利益(732億円、前中間期比+670億円、+1,076.7%)

【増益28行、減益23行/黒字45行、赤字6行】

株式相場の回復による株式等償却の減少を主因として、中間期としては2年連続の増益となった。

(3) 中間純利益(388億円、前中間期比+390億円)

【増益24行、減益27行/黒字45行、赤字6行】

中間純利益は、中間期としては2年連続の増益となった。

2. 不良債権の処理状況

(1) 不良債権処理額(1,575億円)

一般貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に、前中間期比82億円、5.0%減少した。

(2) 金融再生法開示債権(3兆4,999億円)

15年3月末比2,706億円、7.2%減少した。開示債権比率は、同0.57%ポイント低下して8.24%となった(15年3月期に引き続き低下)。

3. 単体自己資本比率(国内基準)

15年3月末比+0.06%ポイント上昇して8.24%となった。

4. 主要勘定

預金(55兆3,353億円、前中間期末比+9,740億円、+1.8%増加)は、中間期末としては5年連続の増加となり、貸出金(41兆6,370億円、同+1,171億円、+0.3%増加)は、住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により中間期末としては2年ぶりの増加となった。

以 上

## 会員行の平成 15 年度中間決算の概要

〔平成 15 年 12 月 19 日〕  
〔(社)第二地方銀行協会〕

会員行の平成15年度中間決算の概要は次のとおりである。

### ．単体決算

(注)本文および別表記載の単体決算計数は、平成15年9月末時点での会員行51行ベースである。

#### 1．損益の状況（資料 1 参照）

(1) 業務純益(2,298億円、前中間期比 + 361億円、+ 18.7%)

【増益26行、減益25行 / 黒字50行、赤字1行】

業務純益は、資金利益が減少(同 80億円)したものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少(同 197億円)したことに加え、人件費を中心とした経費の削減(同 166億円)に努めた結果、中間期としては2年連続の増益となった。

(2) 経常利益(732億円、前中間期比 + 670億円、+ 1,076.7%)

【増益28行、減益23行 / 黒字45行、赤字6行】

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式相場の回復による株式等償却の減少(同 242億円)を主因として、前中間期比約12倍の増益となり、中間期としては2年連続の増益となった。

(3) 中間純利益(388億円、前中間期比 + 390億円)

【増益24行、減益27行 / 黒字45行、赤字6行】

中間純利益は、中間期としては2年連続の増益となった。

(4) 経費の状況

経費は、人員の削減や店舗等の統廃合など、リストラの進展により、前中間期比 166億円、4.1%と、中間期としては過去最大の減少率を示し、3,931億円となった。

人件費は、人員の削減や賞与カット等を反映して、同 104億円、4.9%と、

中間期としては過去最大の減少率を示し、2,040億円となった。

物件費は、店舗の統廃合によるリストラ効果や経費圧縮により、動産不動産償却、保守管理費など多くの科目が減少した結果、同 52億円、 3.1%と、人件費と同様、過去最大の減少率を示し、1,660億円となった。因みに店舗数（末残）は、前中間期末比 115か店（ 3.1%）減少して3,622か店となった。

## 2 . 経営諸指標（資料 2 参照）

### (1) 利鞘

預貸金利鞘は、前中間期比 + 0.07%ポイント拡大し1.02%、総資金利鞘は、同 + 0.05%ポイント上昇して0.60%と、いずれも中間期としては過去最高の水準となった。

### (2) 諸効率

預貸率（末残ベース）は、前中間期末比 1.34%ポイント低下し74.84%、預証率（末残ベース）は、同 + 1.46%ポイント上昇し22.02%となった。

コア業純ROAは、前中間期比 + 0.03%ポイント上昇し0.67%となった。

コア業純ROEは、同 + 1.46%ポイント上昇し16.04%となった。

コア業務粗利益OHRは、同 2.53%ポイント低下し66.07%となった。

(注) 1 . コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 総資産平残 × 100

2 . コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 資本計平残 × 100

3 . コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

## 3 . 不良債権の処理状況

### (1) 不良債権処理額（資料 3 参照）

不良債権処理額<sup>(注)</sup>は、一般貸倒引当金繰入額が減少(前中間期比 197億円)したことを中心に、同 82億円、 5.0%減少して1,575億円(コア業務純益の78.1%)の処理が行われた。

(注)不良債権処理額とは、貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額)、貸出金償却、CCPC売却損等、RCC売却損、債権売却損失引当金繰入額、取引先支援損(債権放棄等)、特定債務者支援引当金繰入額等をいう。

## (2) 金融再生法開示債権（資料4参照）

金融再生法開示債権は、要注意先債権等の健全債権化や早期事業再生に向けた積極的取組みに加え、不良債権のオフバランス化に向けた取組み等を反映して、破産更生等債権(15年3月末比 222億円)、危険債権(同 1,456億円)および要管理債権(同 1,028億円)がいずれも減少した結果、同 2,706億円、7.2%減少して、3兆4,999億円となった。この結果、開示債権比率は、同 0.57%ポイント低下して8.24%となり、15年3月期に引き続き低下した。

## (3) リスク管理債権（資料5参照）

リスク管理債権は、3カ月以上延滞債権(15年3月末比 +39億円)が増加したものの、破綻先債権(同 259億円)、延滞債権(同 1,083億円)、貸出条件緩和債権(同 1,120億円)がそれぞれ減少したため、同 2,423億円、6.6%減少して、3兆4,534億円となった。この結果、不良債権比率は、同 0.53%ポイント低下して8.29%となった。

## 4. 単体自己資本比率（資料6参照）

単体自己資本比率（国内基準）は、中間未処分利益の増加によりTier が増加したこと等から、15年3月末比 +0.06%ポイント上昇して8.24%となった。

また、Tier 比率は、同 +0.08%ポイント上昇して6.53%となった。因みに、Tier に占める繰延税金資産相当額は、同 0.5%ポイント低下して28.5%となった。

## 5. 主要勘定（資料7参照）

預金は、中間期末としては5年連続の増加となり、貸出金は、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことから、中間期末としては2年ぶりの増加となった。

### (1) 預金（55兆3,353億円、前中間期末比 +9,740億円、+1.8%増加）

預金種類別にみると、要求払預金は、同 +9,018億円、+4.3%、定期性預金は、同 +919億円、+0.3%増加した。

預金者別にみると、一般法人預金は、同 577億円、0.5%減少した一方、個人預金は、同 +1兆2,968億円、+3.3%増加した。

(2) 貸出金 (41兆6,370億円、前中間期末比 +1,171億円、+0.3%増加)

業種別にみると、建設業(同 6.6%)、製造業(同 3.7%)、小売業(4.6%)等において引き続き減少を示している一方、個人(同 +3.8%)のほか地方公共団体(同 +21.0%)、不動産業(同 +4.9%)が増加を示した。

消費者ローンは、住宅ローンが増加(同 +7.7%)したことから、同 +6,574億円、+5.9%増加した。

## ・連結決算(速報値)

(注) 本文および別表記載の連結決算計数は、原則として、連結決算を行っていない関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行のほか、中間期として初めて連結決算の対象となったため前中間期との比較ができない静岡中央銀行を除く45行ベースである。ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行を含む46行ベースである。

### 1. 損益の状況(資料8参照)

#### (1) 経常利益

経常利益は、前中間期比 +515億円、+265.5%増加して709億円となった(黒字41行、赤字4行)。

#### (2) 中間純利益

中間純利益は、前中間期比 +351億円、+952.4%増加して388億円となった(黒字41行、赤字4行)。

### 2. 連結自己資本比率(資料9参照)

連結自己資本比率(国内基準)は、15年3月末比 +0.08%ポイント上昇して8.25%となった。

また、連結Tier 比率は、同 +0.06%ポイント上昇して6.50%となった。

以 上

## (資料)

### 1.【単体】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年度	前年同期比		平成14年度	前年同期比	
	中間期	増減額	増減率	中間期	増減額	増減率
業務純益	229,845	36,149	18.7	193,696	15,755	8.4
業務粗利益	607,333	187	0.0	607,520	24,687	3.8
資金利益	563,256	8,010	1.4	571,266	12,035	2.0
役務取引等利益	30,835	3,742	13.8	27,093	2,503	8.4
その他業務利益	13,218	4,095	44.9	9,123	10,134	51.0
国債等債券関係損益	12,328	2,167	21.3	10,161	4,044	27.4
経費	393,176	16,615	4.1	409,791	12,793	2.9
一般貸倒引当金繰入額	15,706	19,722	-	4,016	27,639	90.8
臨時損益	156,600	30,855	-	187,455	54,135	-
個別貸倒引当金繰入額	135,207	12,394	10.1	122,813	21,392	14.4
株式等関係損益	6,547	40,626	-	34,079	29,212	-
経常利益	73,225	67,002	1,076.7	6,223	69,952	-
特別損益	1,028	4,311	80.7	5,339	8,827	-
税引前中間純利益	74,250	62,690	542.3	11,560	78,778	-
法人税、住民税及び事業税	22,937	1,449	5.9	24,386	24,064	49.6
法人税等調整額	12,428	25,070	-	12,642	34,890	-
中間純利益	38,861	39,081	-	220	67,935	-

(注) 計数は、全会員行51行ベースである。ただし、平成14年度中間期(末)欄の「前年同期(末)比増減(額・率)」は、石川銀行、および中部銀行を除く54行ベースである(以下同じ)。

## 2.【単体】経営諸指標

(単位：%)

	平成15年度		平成14年度	
	中間期	前年同期比 増減	中間期	前年同期比 増減
貸出金利回 (A)	2.54	0.05	2.59	0.13
有価証券利回	1.08	0.14	1.22	0.19
資金運用利回 (B)	2.13	0.08	2.21	0.13
預金債券等原価 (C)	1.52	0.12	1.64	0.15
預金債券等利回	0.08	0.02	0.10	0.11
預金利回	0.08	0.02	0.10	0.11
譲渡性預金利回	0.04	0.01	0.05	0.03
経費率	1.43	0.10	1.53	0.04
人件費率	0.74	0.06	0.80	0.03
物件費率	0.60	0.04	0.64	0.00
税金率	0.08	0.00	0.08	0.00
資金調達利回	0.12	0.02	0.14	0.13
資金調達原価 (D)	1.53	0.13	1.66	0.18
預貸金利鞘 (A-C)	1.02	0.07	0.95	0.02
総資金利鞘 (B-D)	0.60	0.05	0.55	0.05
預貸率(未残)	74.84	1.34	76.18	1.41
" (平残)	75.34	2.42	77.76	0.09
預証率(未残)	22.02	1.46	20.56	0.50
" (平残)	21.76	0.89	20.87	0.30
コア業純ROA	0.67	0.03	0.64	0.02
コア業純ROE	16.04	1.46	14.58	0.12
コア業務粗利益OHR	66.07	2.53	68.60	0.21

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) × (期中日数 / 中間期中日数) / 資本計平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100



### 3. 【単体】不良債権処理額

(単位：百万円、%)

	平成15年度 中間期	前年同期比		平成14年度 中間期
		増減額	増減率	
貸倒引当金 繰入額	117,666	10,311	8.1	127,977
貸出金償却	27,708	9,154	49.3	18,554
CCPC 売却損等	227	1,115	83.1	1,342
RCC 売却損	1,286	559	76.9	727
債権売却損失 引当金繰入額	385	2,143	84.8	2,528
取引先支援損 (債権放棄等)	1,031	-	-	-
特定債務者支援 引当金繰入額	4,164	1,313	46.1	2,851
その他 不良債権処理額	5,039	6,712	57.1	11,751
合計 A	157,552	8,218	5.0	165,770

コア業務純益 B	201,811	14,260	7.6	187,551
(参考) A/B	78.1	10.3		88.4

与信費用比率 X	0.76	0.03		0.79
預貸金利鞘 Y	1.02	0.07		0.95
(参考) Y-X	0.26	0.10		0.16

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 与信費用比率 = 不良債権処理額 × (期中日数 / 中間期中日数) / 貸出金(平残) × 100

#### 4. 【単体】金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	平成15年度 中間期末	平成14年度末比		平成14年度末
		増減額	増減率	
破産更生等債権	9,747	222	2.2	9,969
危険債権	14,769	1,456	9.0	16,225
要管理債権	10,483	1,028	8.9	11,511
開示債権 A	34,999	2,706	7.2	37,705
正常債権	389,416	531	0.1	389,947
合計 B	424,425	3,229	0.8	427,654
金融再生法 開示債権比率 A/B	8.24	0.57		8.81

## 5. 【単体】リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成15年度 中間期末	平成14年度末比		平成14年度末
		増減額	増減率	
破綻先債権	406,989	25,949	6.0	432,938
延滞債権	1,994,321	108,301	5.2	2,102,622
3カ月以上延滞債権	24,661	3,983	19.3	20,678
貸出条件緩和債権	1,027,395	112,093	9.8	1,139,488
合計 A	3,453,437	242,345	6.6	3,695,782

貸出金 B	41,637,021	249,781	0.6	41,886,802
不良債権比率 A/B	8.29	0.53		8.82
貸倒引当金 C	1,082,316	83,373	7.2	1,165,689
特定債務者 支援引当金 D	9,809	8,137	45.3	17,946
引当率 (C+D)/A	31.62	0.40		32.02

(注) 1. 不良債権比率 = リスク管理債権 / 貸出金 (末残) × 100

2. 引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / リスク管理債権 × 100

6. 【単体】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年度 中間期末	平成14年度末比		平成14年度末
		増減額	増減率	
Tier (A)	2,204,001	25,696	1.2	2,178,305
Tier (B)	587,234	3,802	0.6	591,036
うち負債性資本調達手段	274,700	2,200	0.8	272,500
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,791,258	21,897	0.8	2,769,361
控除項目 (D)	9,692	179	1.9	9,513
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,781,553	21,721	0.8	2,759,832
リスク・アセット (F)	33,737,278	11,930	0.0	33,725,348
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	8.24	0.06		8.18
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	6.53	0.08		6.45

7. 【単体】主要勘定（未残）の内訳（1 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成15年度			平成14年度		
	中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
貸出金	41,637,021	117,119	0.3	41,519,902	1,060,320	2.4
有価証券	12,246,346	1,039,928	9.3	11,206,418	355,663	3.0
国債	5,286,733	357,712	7.3	4,929,021	23,175	0.5
地方債	821,993	48,575	6.3	773,418	9,853	1.2
社債	3,487,896	89,212	2.6	3,398,684	86,557	2.5
株式	981,907	74,153	8.2	907,754	113,819	11.0
外国証券	1,394,268	552,761	65.7	841,507	58,723	7.4
商品有価証券	92,184	21,418	30.3	70,766	29,510	29.1
金銭の信託	38,826	149	0.4	38,677	22,129	36.4
コールローン	989,133	235,263	19.2	1,224,396	125,712	9.0
運用勘定計	55,409,989	739,489	1.4	54,670,500	1,621,280	2.8
繰延税金資産	629,208	32,893	5.0	662,101	66,009	10.7
貸倒引当金（ ）	1,082,316	58,031	5.1	1,140,347	56,885	4.6
投資損失引当金（ ）	435	127	41.2	308	191	38.3
資産計	59,965,490	653,626	1.1	59,311,864	645,433	1.0

7. 【単体】主要勘定（未残）の内訳（2 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成15年度		平成14年度			
	中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
預金	55,335,370	974,007	1.8	54,361,363	13,023	0.0
譲渡性預金	275,705	144,477	110.1	131,228	362,048	73.2
コールマネー	72,514	20,354	39.0	52,160	73,389	58.5
売渡手形	38,900	42,500	52.2	81,400	76,500	1,561.2
調達勘定計	56,160,654	1,106,937	2.0	55,053,717	374,073	0.7
賞与引当金	19,210	766	3.8	19,976	4,020	16.3
退職給付引当金	169,957	13,579	7.4	183,536	15,297	8.7
繰延税金負債	1,172	-	-	-	-	-
負債計	57,513,329	759,228	1.3	56,754,101	727,881	1.2
資本金	875,261	8,464	1.0	866,797	112,966	13.9
新株式払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	527,848	97,260	15.6	625,108	-	-
利益剰余金	842,727	34,528	3.9	877,255	-	-
土地再評価差額金	165,427	2,697	1.6	168,124	6,718	3.7
株式等評価差額金	45,795	22,411	95.8	23,384	1,699	6.9
自己株式（ ）	4,963	1,986	66.7	2,977	2,944	-
資本計	2,452,131	105,607	4.1	2,557,738	82,446	3.2
負債及び資本計	59,965,490	653,626	1.1	59,311,864	645,433	1.0

8.【連結】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年度		前年同期比 増減率	平成14年度 中間期
	中間期	前年同期比 増減額		
経常収益	802,293	4,696	0.6	797,597
資金運用収益	574,096	14,017	2.4	588,113
役務取引等収益	89,788	7,930	9.7	81,858
その他業務収益	73,624	3,653	4.7	77,277
その他経常収益	64,720	14,448	28.7	50,272
経常費用	731,368	46,813	6.0	778,181
資金調達費用	33,745	6,695	16.6	40,440
役務取引等費用	44,975	2,810	6.7	42,165
その他業務費用	56,568	6,567	10.4	63,135
営業経費	393,670	15,059	3.7	408,729
その他経常費用	202,312	21,308	9.5	223,620
経常利益	70,912	51,509	265.5	19,403
特別利益	12,195	2,721	18.2	14,916
特別損失	11,008	571	4.9	11,579
税金等調整前中間純利益	72,097	49,364	217.1	22,733
法人税、住民税及び事業税	20,623	3,505	14.5	24,128
法人税等調整額	11,413	18,193	-	6,780
少数株主利益	1,128	531	32.0	1,659
中間純利益	38,895	35,199	952.4	3,696

(注) 計数は、静岡中央銀行、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行を除く45行ベースである。

9. 【連結】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年度 中間期末	平成14年度末比		平成14年度末
		増減額	増減率	
Tier (A)	2,159,264	50,996	2.4	2,108,268
Tier (B)	582,474	11,245	2.0	571,229
うち負債性資本調達手段	269,700	6,200	2.4	263,500
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,741,767	62,245	2.3	2,679,522
控除項目 (D)	3,457	179	5.5	3,278
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,738,295	62,068	2.3	2,676,227
リスク・アセット (F)	33,169,540	439,204	1.3	32,730,336
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	8.25	0.08		8.17
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	6.50	0.06		6.44

(注) 計数は、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行を除く46行ベースである。